



2020年10月30日

各位

会社名 日本冶金工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 久保田 尚志  
(コード番号 5480 東証第一部)  
問合せ先 常務執行役員 経営企画部長 豊田 浩  
(TEL: 03-3273-3612)  
URL <http://www.nyk.co.jp/>

### 中期経営計画目標数値に関するお知らせ

当社は、2020年5月8日に公表いたしました2020年度からの3カ年計画「中期経営計画2020」において、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、目標数値につきましては精査中としておりましたが、今般改めて目標数値を策定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 中期経営計画2020の基本戦略および主要施策

中期経営計画2020の基本戦略および主要施策につきましては5月8日の公表から変更しておりませんが、当社を取り巻く環境は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれによるかつてない大幅な景気後退に見舞われています。当面の世界経済全体の回復テンポを見通すことは容易ではありませんが、我が国を含め先進各国では、新型コロナウイルス感染拡大によって疲弊した経済の立て直しに向け、これまで以上に脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用による社会変革を目指す政策の強化に取り組み始めております。

当社としてもこうした動きに着実に対応していくため、成長ターゲット分野への拡販施策加速の他、各種施策実行のスピードアップを図って参ります。

(参考)「中期経営計画2020」の基本戦略及び主要施策(5月8日公表)

- ①環境エネルギー・インフラ分野を中心とした産業素材での顧客ニーズへの対応、社会への貢献  
＜主要施策＞
  - ・環境エネルギー分野への深耕による高機能材拡販
  - ・一般材事業における顧客基盤の強化、収益基盤の強化
  - ・中国J V活用による製品アイテムの拡充
- ②戦略設備投資の実行と技術力の更なる向上による競争力強化  
＜主要施策＞
  - ・高効率電気炉設備をはじめとした設備機能刷新、製造ネック工程の改善による生産性向上
  - ・高機能材コア技術の強化、拡充
  - ・リサイクル原料の活用による環境配慮型ニッケル製錬技術の確立
- ③強固かつ自立した事業基盤をベースとした環境・社会との共生  
＜主要施策＞
  - ・多様な人材の確保、福利厚生の充実
  - ・安全、安定稼働の前提となる設備老朽対応

- ・作業環境改善、省力化、省エネルギー投資の実行、A I ・ I o T の活用
- ・事業展開や環境変化に対応した財務基盤強化
- ・ステークホルダーとの信頼関係構築
- ・グループ全体での最適化に向けた連結経営の深化

#### ④上記戦略を通じたE S G課題への対応

##### <環境への取り組み>

- ・環境貢献型製品、ソリューションの提供による環境負荷低減への貢献
- ・製造過程におけるCO2排出量削減による環境負荷軽減
- ・リサイクル原料利用の高度化による循環型社会への貢献

##### <社会への取り組み>

- ・社会インフラ分野での製品供給による貢献
- ・周辺環境への配慮と地域との共存共栄
- ・多様な人材の確保と福利厚生施設の充実

##### <ガバナンスへの取り組み>

- ・グループガバナンスの強化
- ・リスクマネジメント体制強化（法務機能強化等）
- ・危機管理体制向上（BCP整備等）

### 2. 中期経営計画 2020 の設備投資計画

新型コロナウイルス感染拡大により収益の下振れが見込まれますが、中期経営計画 2020 において目指す「製造所の安全・安定を大前提とした業界トップクラスの品質・納期・対応力」に必要な投資計画につきましては着実に実行していく計画としております。但し、優先度や実施時期については市場環境の変化に合わせて適宜見直します。また、実行段階においては投資案件ごとの精査をおこない投資金額の削減を図って参ります。

#### <設備投資金額（3 ヶ年合計）>

内訳	意思決定ベース	実行ベース
戦略投資	159 億円	167 億円
合理化・維持更新投資	151 億円	205 億円
グループ会社	46 億円	46 億円
合計	356 億円	418 億円

（参考：減価償却費 3 ヶ年合計 146 億円）

### 3. 中期経営計画 2020 の目標数値

#### ①事業環境の前提

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞およびその後の景気回復の遅れ等による当社製品販売への影響につきましては、2020 年度第 2 四半期から第 3 四半期を底にして徐々に回復し 2023 年度に正常レベルに戻ることを前提に、中期経営計画 2020 の最終年度である 2022 年度の目標数値を策定しております。

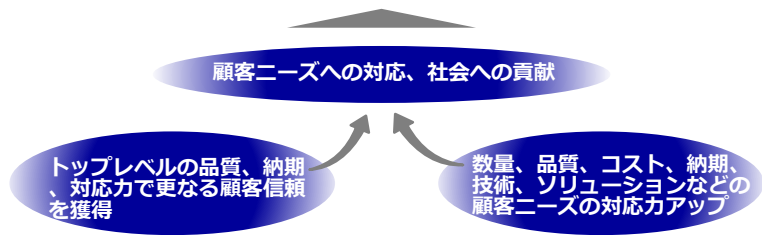
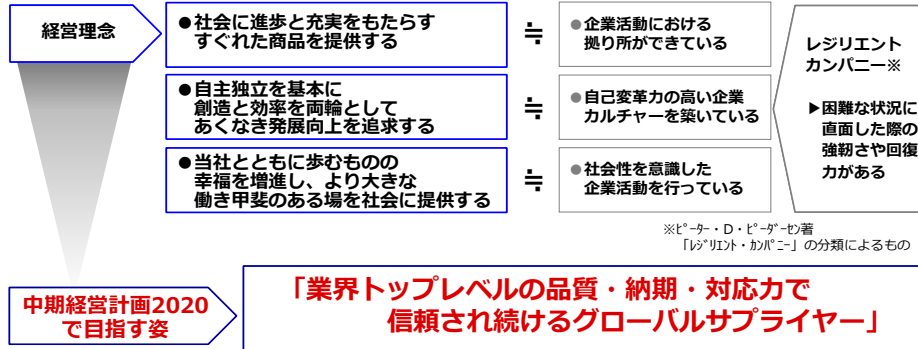
②「中期経営計画 2020」達成目標

	2022 年度	2019 年度実績
高機能材売上高比率	45%	41.5%
営業利益（連結）	90 億円以上	78 億円
ROE（連結）	10%	10.8%
ネットD/E（連結）	1.0 未満	0.91
総還元性向（連結）※	25%程度	17.1%

※戦略設備投資を積極的に行いつつ、安定的かつ継続的な配当を実施し、必要に応じて自己株式の取得を機動的に行うことにより、総還元性向を 25%程度に高めます。

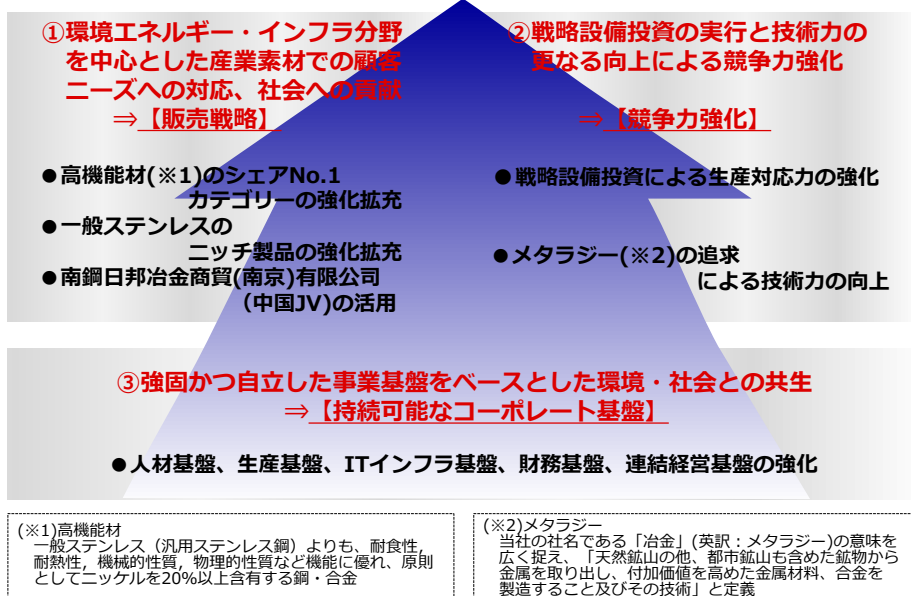
以上

## I. 目指す姿



1

## II. 基本戦略



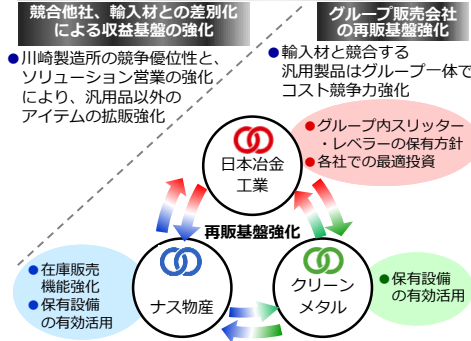
2

### Ⅲ. 主要施策 ～基本戦略① 販売戦略～

#### ●環境エネルギー分野への深耕による高機能材拡販



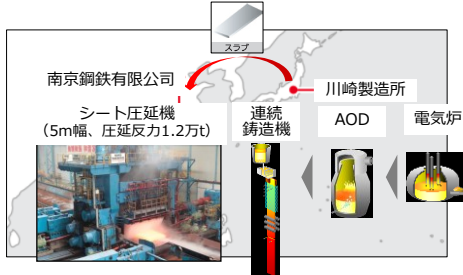
#### ●一般ステンレス事業における顧客基盤の強化、収益基盤の強化



#### ●中国JV活用による製品アイテムの拡充

##### 南京鋼鉄の広幅圧延機を活用

- 既存アイテムの圧延可能範囲拡大、新規アイテム拡充による中国市場での高機能材拡販



### Ⅲ. 主要施策 ～基本戦略② 競争力強化～

#### ～戦略設備投資による生産対応力の強化～

#### ●高効率電気炉設備をはじめとした設備機能刷新



#### ～メタラジへの追求による技術力の向上～

#### ●高機能材コア技術の強化、拡充

- 高機能材製造における先進的独自技術の開発
  - ▶製造条件最適化による製品パフォーマンスの最大化
  - ▶品質レベルアップに向けた新プロセスの開発
- 付加価値向上による顧客ニーズ対応
  - ▶「商品」と「技術サービス」両面での差別化



#### ●リサイクル原料活用による環境配慮型ニッケル製錬技術の確立

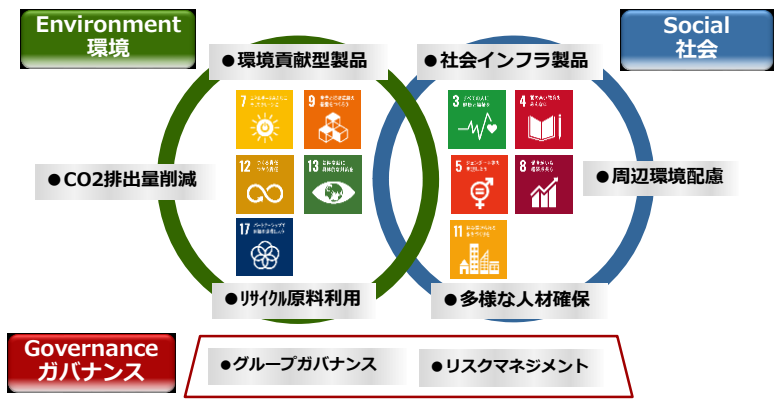
- 高品位原料 (都市鉱山) 使用拡大時の製錬技術確立
- 高品位原料使用拡大に合わせた所内物流合理化



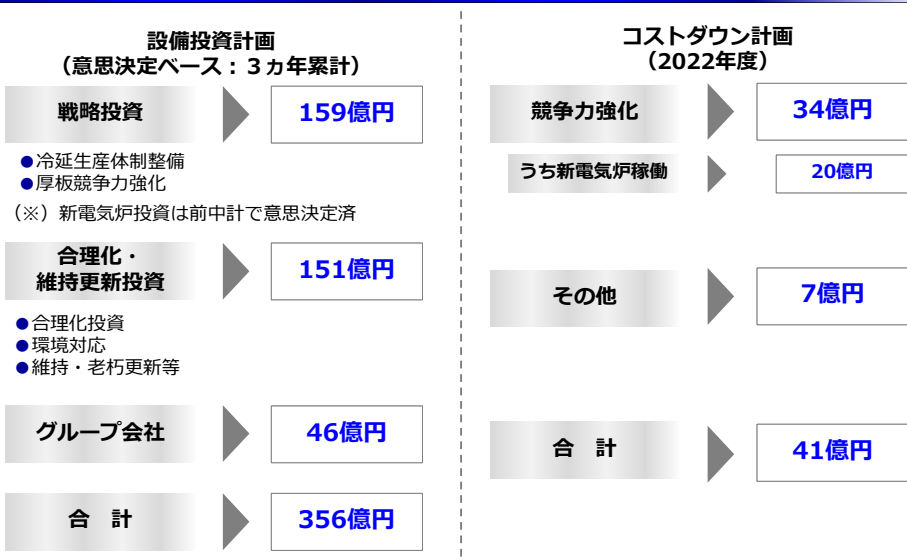
### Ⅲ. 主要施策 ～基本戦略③ 持続可能なコーポレート基盤～

- 人材確保、福利厚生充実
- 事業展開や環境変化に対応した財務基盤強化
- 安全、安定稼働の前提となる設備老朽対応
- ステークホルダーとの信頼関係構築
- 作業環境改善、省力化、省エネルギー投資の実行、AI・IoTの活用
- グループ企業価値向上の取組み

### Ⅳ. ESG課題への対応



### Ⅴ. 設備投資計画／コストダウン計画



## VI. 達成目標

	目 標 2022年度	(参考) 2019年度実績
高機能材部門 売上高比率	45%	41.5%
連結営業利益	90億円以上	78億円
単体営業利益	70億円以上	58億円
ROE	10%	10.8%
ネットD/E レシオ	1.0未満	0.91
総還元性向	25%程度	配当性向17.1%